

日本カストディ銀行

中間期 ディスクロージャー誌

2022



日本カストディ銀行  
Custody Bank of Japan

## ご挨拶

---

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、2020年7月27日に、JTCホールディングス、日本トラスティ・サービス信託銀行、資産管理サービス信託銀行の3社合併により誕生しました。「我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します」を企業理念に、高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えするとともに、環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指してまいります。

The Reliable Bank 唯一無二の信頼を得る銀行へ

資産管理のプロとして、役職員一同、一層の努力を重ねてまいります。

引続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

日本カストディ銀行  
代表取締役社長

土屋 正裕

## シンボルマーク、コーポレートスローガン

---

シンボルマーク、コーポレートスローガンは、当社がカストディ業務を幅広く取り扱う日本を代表する資産管理専門銀行として安定的なサービスの提供を通じて、お客さま、そして金融市場からの信頼を揺るぎないものにし、経済・社会の健全な発展に持続的に貢献していく姿と決意を表しています。

### ● シンボルマーク



人類が最も安定的で美しいと感じる黄金比で描く黄金螺旋をモチーフに、日本カストディ銀行の略称「CBJ」をデザインしています。

### ● コーポレートスローガン

# The Reliable Bank

環境の変化に対応し、唯一無二の信頼を得る銀行へ。  
The Reliable Bankであることを、社員一人ひとりが胸に刻み、日本カストディ銀行を成長させていきます。

# 日本カストディ銀行の企業理念、ビジョン、行動指針

## 企業理念

我が国No.1の資産管理専門銀行として、資産運用事業の発展と国民の資産形成の一翼を担い、経済・社会の健全な発展に貢献します

## ビジョン

- 高品質かつ安定的なサービスを提供し、金融インフラとして、社会の信頼にお応えします
- 環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します
- 資産管理のプロとしての誇りを持ち、社員が生き生きと働く企業であり続けます

## 行動指針

- 社会的責任を認識し、責任感と誠意を持って行動します
- お客さまを第一と考え、ご満足いただける高品質なサービスを提供します
- 法令・ルール、社会的規範を遵守し、公正・誠実に行動します
- お互いを尊重・信頼し、自由闊達な職場風土を築きます
- 高度な専門知識やスキルを身に付けるよう、絶えず自己研鑽に努めます

## CONTENTS

コーポレートデータ .....	2
コーポレートガバナンス .....	4
SDGsへの取組み強化 .....	7
フィデューシャリー・デューティーに関する 取組方針 .....	9
事業の概況 .....	10
当社業務内容のご紹介 .....	11
資料編 .....	14

# コーポレートデータ (2023年1月1日現在)

## 会社概要

商号 株式会社日本カストディ銀行  
(Custody Bank of Japan, Ltd.)

設立 2000年6月20日

所在地 ■本店  
〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号  
晴海トリトンスクエア オフィスタワーZ  
■晴海出張所  
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
晴海トリトンスクエア オフィスタワーY



資本金 510億円

株主	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	680,000株 (33.3%)
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	550,800株 (27.0%)
	株式会社りそな銀行	340,000株 (16.7%)
	第一生命保険株式会社	163,200株 ( 8.0%)
	朝日生命保険相互会社	102,000株 ( 5.0%)
	明治安田生命保険相互会社	91,800株 ( 4.5%)
	株式会社かんぽ生命保険	71,400株 ( 3.5%)
	富国生命保険相互会社	40,800株 ( 2.0%)

従業員数 2,033人 (2022年9月30日現在)

※従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者 (2022年度中間期: 576名) を含んでいます。

URL <https://www.custody.jp/>

事業内容 有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務

長期格付	日本格付研究所 (JCR)	AA+
	格付投資情報センター (R&I)	AA-
	ムーディーズ (Moody's)	A1

## 沿革

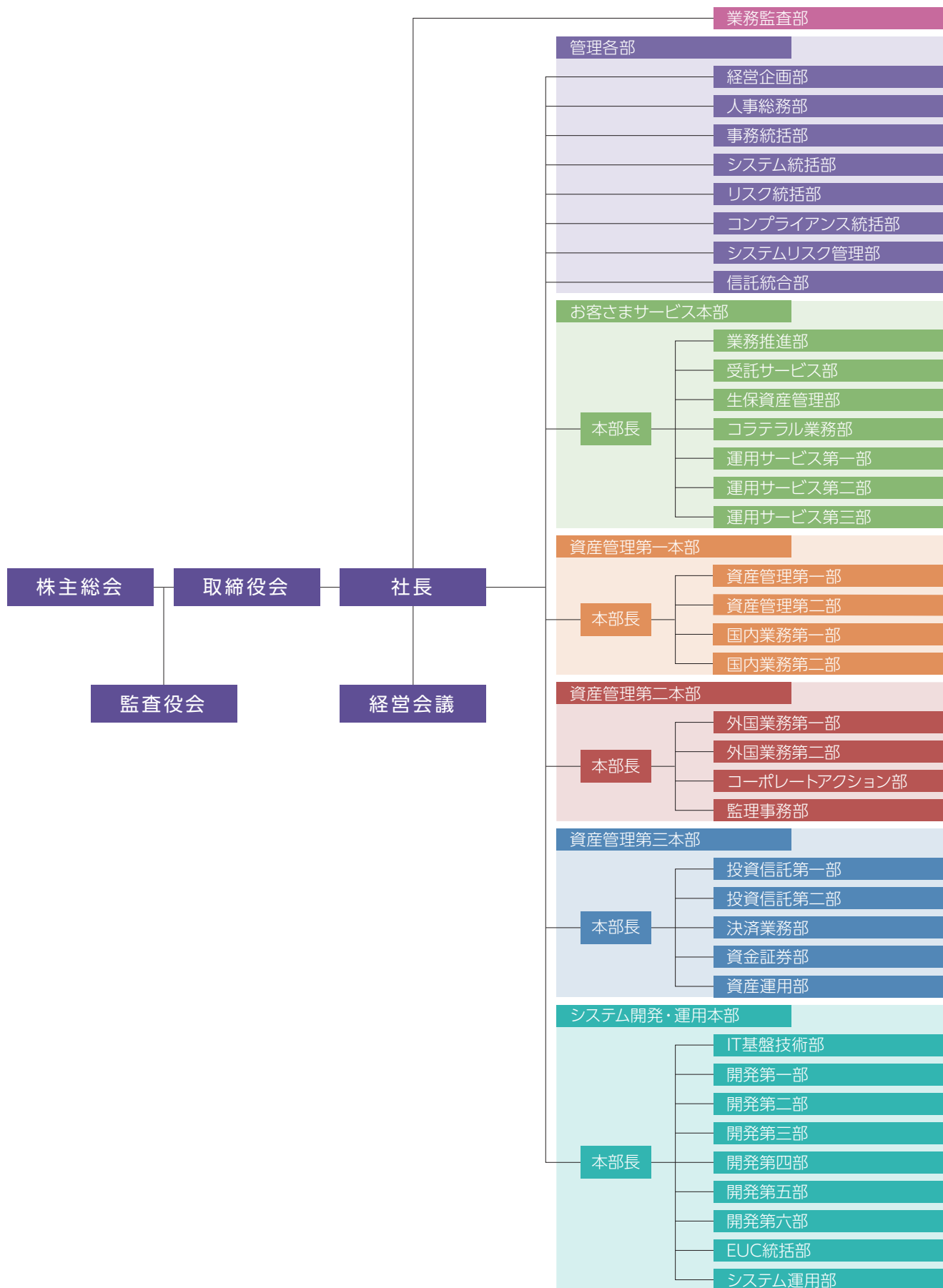
2020年7月27日、日本トラスティ・サービス信託銀行(合併存続会社)、資産管理サービス信託銀行、JTCホールディングスが3社合併し、商号を日本カストディ銀行へ変更した。

日本トラスティ・サービス信託銀行は、大和銀行(現りそな銀行)と住友信託銀行(現三井住友信託銀行)の出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、2000年6月に設立。2002年9月に三井トラスト・ホールディングス(現三井住友トラスト・ホールディングス)が資本参加。

資産管理サービス信託銀行は、みずほ信託銀行、第一生命、朝日生命、安田生命(現明治安田生命)、富国生命の出資により2001年1月に設立。2016年10月にかんぽ生命が資本参加。

JTCホールディングスは、日本トラスティ・サービス信託銀行と資産管理サービス信託銀行の既存株主を株主とする銀行持株会社として、2018年10月に設立。

組織図 (2023年1月1日現在)



# コーポレートガバナンス

---

## 取締役会、経営会議の機能等

取締役会は、経営の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しています。

経営会議(業務執行取締役、役付執行役員をもって構成)においては、業務執行における意思決定プロセスとして、経営の基本方針に関する事項、個別重要事項等を審議するほか、各種情報の共有化を図り、業務の執行状況について確認しています。また、重要な情報については取締役会へ報告されています。

## 取締役会および取締役候補者の選定について

取締役会では、その機能発揮のために、構成員たる取締役に対して、その適格性に加え、金融リテラシー、当社実務に関する専門性、リスク管理やコンプライアンスなど、当社の全ての職務を遂行するために必要な知識、能力、経験等を求めています。

取締役候補者の選定では、適格性に加え、取締役会における補完的かつ効果的な機能発揮に貢献し得る個々の知識や専門能力、経験とともに、取締役会としての機能の充足度の観点を考慮しています。

取締役候補者(任期満了に伴う重任予定者を含む)の選定に先立ち、取締役会議長は独立社外取締役を主な構成員とする『業績等評価委員会』を招集し、取締役候補予定者の取締役としての適格性や能力要件等について審査を行い、必要に応じて取締役会に報告しています。

## 監査役会、監査役の機能等

監査役会は、監査役全員で構成しており、監査の実施状況と監査結果については、監査報告書として代表取締役に提出しています。

監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席しての職務執行のモニタリング、代表取締役や執行役員等との意見交換、日常の監査活動を通じての監査情報の収集等を行い、取締役等の職務の執行、内部統制等について監査し、必要に応じて意見表明や提言を行っています。また、内部監査部門とは意見交換を行い、会計監査人とは、会計監査の実施状況・結果等について報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人の独立性が確保され適切な監査が実施されているかを監査しています。

## 監査役会および監査役候補者の選定について

監査役会は、取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行するために、当事業に関連する業務、財務・会計、リスク管理・法務、監査に関する経験、知識等を有する監査役により組織されることが望ましいと考えています。

監査役会では、取締役が株主総会に提出する監査役の選任議案について、会社法上の資格要件に加え、これらの観点を踏まえて審議しています。

## 役員 (2023年1月1日現在)

取締役会長	田中 洋樹	常務執行役員	武井 祐司
代表取締役社長	土屋 正裕	常務執行役員	石 貴浩
代表取締役副社長	有田 浩士	常務執行役員	吉川 兼次
取締役専務執行役員	高橋 寛	常務執行役員	植田 泰広
取締役専務執行役員	小幡 浩之	常務執行役員	小高 宰
取締役専務執行役員	柘田 至弘	常務執行役員	佐藤 聡
取締役専務執行役員	山本 龍一	執行役員	村川 琢
取締役(非常勤)	齊藤 宗孝	執行役員	丸山 正人
取締役(非常勤)	前田 純一	執行役員	錦戸 善文
監査役	山崎 俊男	執行役員	池田 良一
監査役	広坂 浩	執行役員	塩津 博史
監査役	斎藤 慎	執行役員	富山 圭規
監査役	渡辺 健司		
監査役(非常勤)	池村 重徳		
監査役(非常勤)	松浦 正明		

## 取締役会構成員のスキルマトリックス

- ・当社取締役会は、業務執行取締役6名、独立社外取締役3名で構成されており、業務執行取締役6名は、以下の通り、各金融機関において豊富な実務経験を有しています。また、当社の資産管理ビジネス遂行に必要な知識、経験、能力、専門性等を有しています。
- ・独立社外取締役3名は、日本銀行、証券保管振替機構、東証システムサービス等、金融制度やシステムに関する専門的な知見を有しており、業務執行取締役6名から独立した立場で、取締役会への監督機能を発揮するとともに的確な助言・支援等を行っています。

氏名	当社における現行の地位	主な経歴 (当社および当社前身の金融グループ以外)	専門性						
			銀行経営 上場銀行等の役員 経験(常務以上) 3年以上	資産管理 業務 業務経験 3年以上	銀行業務 商業銀行 業務経験 3年以上	生命保険 業務 業務経験 3年以上	証券市場 職務経験 3年以上	金融/決済 システム 企画立案 職務経験 3年以上	IT IT担当 企業勤務経験 3年以上
田中 洋樹	(独立社外取締役) 取締役会長 取締役会議長	・日本銀行理事 ・日本IBM特別顧問	○					○	○
土屋 正裕	代表取締役社長	・三井住友トラスト・ホールディングス専務執行役員 ・三井住友信託銀行取締役専務執行役員 ・三井住友トラスト・アセットマネジメント会長 ・証券保管振替機構取締役	○	○	○			○	
有田 浩士	代表取締役副社長	・みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 ・みずほ銀行常務執行役員	○		○			○	
高橋 寛	取締役専務執行役員	・三井住友信託銀行常務執行役員		○	○				
小幡 浩之	取締役専務執行役員	・みずほフィナンシャルグループ、 みずほ信託銀行等での豊富な実務経験		○	○				
栢田 至弘	取締役専務執行役員	・りそな銀行常務執行役員		○	○				
山本 龍一	取締役専務執行役員	・第一生命保険執行役員、監査役 ・ジャパンエクセレントアセットマネジメント取締役				○			
齊藤 宗孝	(独立社外取締役) 取締役	・証券保管振替機構取締役常務執行役 ・ほふりクリアリング常務取締役 ・東証システムサービス代表取締役社長						○	○
前田 純一	(独立社外取締役) 取締役	・日本銀行名古屋支店長等 ・北國銀行代表取締役専務取締役	○		○			○	

## 監査役会構成員のスキルマトリックス

- ・監査役は、6名全員が社外監査役であり、以下の通り、取締役の職務執行の監査に必要な経験、知識等を有しています。

氏名	当社における現行の地位	主な経歴 (当社および当社前身の金融グループ以外)	経験、知識等					監査
			銀行業務・ 信託業務	生命保険 業務	証券業務	財務・会計	リスク管理・ 法務	
山崎 俊男	監査役 (社外監査役)	・三井住友信託銀行常務執行役員 ・三井住友トラスト総合サービス代表取締役社長 ・日本政策投資銀行常勤監査役	○			○	○	○
広坂 浩	監査役 (社外監査役)	・朝日不動産管理取締役常務執行役員 ・朝日生命保険監査役(常勤)		○		○	○	○
斎藤 慎	監査役 (社外監査役)	・みずほ信託銀行信託ファンド企画部長 ・みずほ信託銀行事務統括部長	○		○		○	○
渡辺 健司	監査役 (社外監査役)	・りそなホールディングス監査委員会事務局部長 ・りそなホールディングス、りそな銀行での豊富な 実務経験	○			○		○
池村 重徳	監査役(非常勤) (社外監査役)	・三井住友信託銀行執行役員 ・三井住友トラスト・ホールディングス執行役員兼 執行役員	○				○	○
松浦 正明	監査役(非常勤) (社外監査役)	・かんぽ生命保険融資部部長 ・JPインベストメント取締役	○	○				○



# SDGsへの取組み強化

## 活動状況のトピックス

### CS向上に向けた新たな取組み ～海外新興国市場セミナーのWeb動画配信～



当社は、お客さま向けに「海外市場概要」および「海外新興国市場便覧」にて市場情報を提供しております。これを有効活用するとともに、より有益な情報をよりわかりやすくお客さまに提供すべく、お客さまの注目度の高い新興国市場を対象として、「海外市場概要」および「海外新興国市場便覧」に記載の各市場の基本情報に、最新情報のほか時間を要する手続きの詳細や注意点等の実務上のポイントも盛り込んだセミナー用資料を作成し、動画を配信するサービスを試験的に開始しました。動画配信実施後のアンケートでは、多数のお客さまから好評をいただくとともに、新しい情報発信スタイルに取組む姿勢に対しても高い評価をいただいております。

### 我が国No.1の資産管理専門銀行として 業界最高水準の対応 ～LIBOR公表停止対応～



LIBOR公表停止という世界的イベントにおいて、業界各社の計理方針等が決まらない中、当社は、日本・世界の動向を踏まえた上で、投資信託協会および信託協会宛てに対応案を主体的に提示し、この結果、業界シェアの多くを占める当社の諸々の対応（情報ベンダーのRFR複利レート取得可能な新機能採用、レート情報が不明な場合は未収をゼロとする等）が業界標準あるいは業界最先端のものとなりました。契約先の情報ベンダーが配信するRFR複利レートデータでは、当社の働きかけにより日本の資産管理ユーザー向けの標準的フォーマットが完成し、また、社内においてもシステム開発・改修を行うとともに新しい事務フローを確立することにより安定運営を実現し、お客さまに高品質なサービスを提供しております。

### お客さまとの協働による環境等への貢献 ～ペーパーレス化の取組み～



当社は、日々の業務において、取引残高報告書をはじめとする大量の書類をお客さまから受領するとともに、約定処理や各種報告のため、当社からお客さまに対し、大量の書類を送付しておりますが、環境保護や紙プロセスのコスト削減を目的として、多数のお客さまにもご理解ご協力を賜りながら、電子化や不要な紙プロセスの廃止に取組んでおります。この結果、年間数万枚単位で書類削減を実現し、環境保護のみならず、お客さまの業務効率化にも貢献しております。

## D&I推進に向けた取組み ～プラチナくるみ等の認定・障がい者社員による 農園事業～



当社は、2022年4月にD&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進室を立ち上げ、女性活躍推進、仕事と育児との両立支援、シニア活躍の推進、障がい者との協働といったD&Iへの取組みを強化しております。2021年11月には、優良な子育てサポート企業として、厚生労働大臣から「くるみん」「プラチナくるみん」の認定を受けました。その後、2022年1月には、女性の活躍推進に取組む企業として「えるぼし(2段階目)」の認定も受けました。また、障がい者就労支援を行う企業と貸し農園事業で連携し、2021年1月から当社の板橋事業所で水耕栽培を開始しました。栽培した野菜は、会社の福利厚生の一環として社員向けに無料で配布しております。これからも、社員一人ひとりが多様な価値観を認め合い、従来以上に生き生きと働くことのできる企業風土、職場環境の整備に注力してまいります。

## 健康経営への取組み



### 日本カストディ銀行の「健康経営宣言」

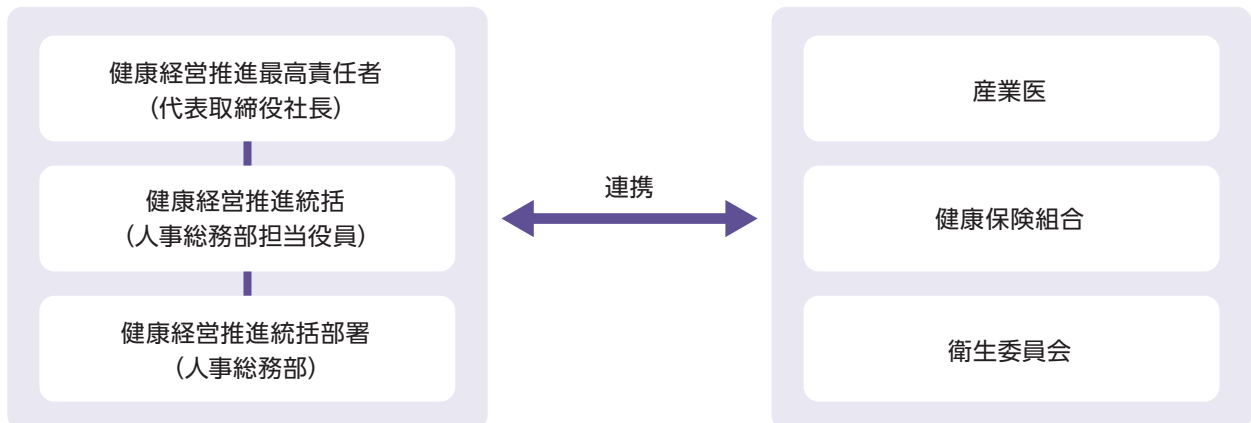
健康経営に取り組んでいくことは、我が国No.1の資産管理専門銀行である当社社員の責務であることを改めて認識し、これまでも増して積極的に社員の健康保持・増進に取組み、「資産管理のプロとしての誇りを持ち、社員が生き生きと働く企業であり続ける」ことを確たるものとしてまいります。

具体的には、社員一人ひとりが心身ともに健康で、その能力を最大限に発揮できるよう、次のような取組みを行ってまいります。

- 過重労働の未然防止
- 働きやすい職場環境づくり
- 管理者向けメンタルヘルスケア研修等の充実
- 「心の健康づくり計画」に基づく社内体制の整備
- 健康診断・人間ドックの受診率向上に向けた取組み(検診費用補助、受診管理体制の高度化など)
- 社員教育の拡充による社員自身の健康リテラシー向上 等

### 健康経営推進体制

代表取締役社長を健康経営推進最高責任者として、人事総務部が主体となり、各関係者と連携して社員の健康保持・増進に関する施策を推進していきます。



# フィデューシャリー・デューティーに関する取組方針

---

## I. 前文

日本カストディ銀行は、「環境の変化に対応し、お客さまの多様なニーズに応えるベストパートナーを目指します」というビジョンのもと、資産管理業務全般にわたるフィデューシャリー・デューティーを全うすべく、フィデューシャリー・デューティー管理方針および資産管理の取組方針を策定・公表し、お客さまの立場に立った施策を実践してまいります。

## II. フィデューシャリー・デューティー管理方針

当社は、お客さまの多様なニーズに応える資産管理業務を遂行するにあたり、フィデューシャリー・デューティー管理方針を定め、これを遵守してまいります。

### 1. 態勢

フィデューシャリー・デューティーの実践に向けた具体的なアクションプランを策定・公表するとともに、コンプライアンス部門は、その遵守状況について取締役会等に定期的に報告を行います。

### 2. 業績評価

お客さまのニーズ・利益に真に合う取組内容を評価する適正な業績評価体系を構築します。

### 3. 利益相反管理

利益相反の可能性のある取引を特定・類型化し、具体的な管理方法を定めること等により、適切な利益相反管理を行います。また、利益相反の具体的な内容について分かりやすい情報提供を行う等、利益相反管理の高度化に取り組みます。

### 4. 企業文化の定着

研修その他の適切な動機付けの枠組みの構築により、全ての役員および社員等がフィデューシャリー・デューティー遵守の意識を共有し、実践する企業文化を定着させてまいります。

## III. 資産管理の取組方針

当社は、以下のとおり資産管理の取組方針を定め、遂行してまいります。

### 1. 資産管理サービス提供体制の強化

資産管理サービスの根幹となる事務の堅確性・迅速性向上を図るべく、人材・事務基盤・システム等の適切な資源配分を行います。

有価証券・資金決済に係る法制・税制等の資産管理サービスに必要な高度な専門性を有する人材の育成に努めます。

### 2. 金融インフラとしての事務・システム等の高度化

グローバルに多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにお応えするため、事務・システム等の高度化に取り組みます。

### 3. サービス品質の向上と新規サービス開発に向けた取り組み

お客さまに安心して資産を預けていただけるよう適切な信託財産管理を行いつつ、資産管理に係る幅広い分野で、常に新しいサービスの開発に努め、多様化・高度化するお客さまのニーズに対する最適なソリューションの提供を目指します。

お客さまに提供するサービスの資産管理報酬等について、適切な情報提供を行います。

### 4. お客さまの投資活動を支える情報提供の高度化

お客さまの投資活動の高度化に資するため、各種報告書・レポートに加え、市場等からの情報をベースに、付加価値の高い情報(法制・税制、市場情報)を適時提供することに努めます。

## IV. アクションプラン(行動計画)

当社ホームページをご覧ください。

(<https://www.custody.jp/corporate/fiduciary/index.html>)

## 事業の概況

### (1) 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は役務取引等収益が減少したものの、信託報酬や資金運用収益が増加したことにより、前年同期比2億56百万円増加し290億22百万円となりました。主な内訳は、信託報酬193億39百万円、役務取引等収益106億65百万円です。

一方、経常費用は営業経費等が増加したことにより、前年同期比5億51百万円増加し281億37百万円となりました。主な内訳は、営業経費266億24百万円、役務取引等費用14億55百万円です。

この結果、経常利益は前年同期比2億94百万円減少し8億85百万円、中間純利益は前年同期比1億91百万円減少し4億56百万円となりました。

### (2) 資産・負債等の状況

当中間期末における総資産は、現金預け金等の減少により当中間期中2兆9,382億42百万円減少し、14兆3,099億66百万円となりました。主な内訳は、現金預け金13兆6,891億78百万円、コールローン2,140億円、有価証券616億82百万円です。

一方、負債の部は、預金や信託勘定借等の減少により当中間期中2兆9,385億87百万円減少し、14兆1,898億13百万円となりました。主な内訳は、預金5兆2,459億55百万円、信託勘定借8兆8,089億39百万円です。

また、純資産は1,201億53百万円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、26.58%です。

### (3) 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産及び常任代理契約等に基づく預り資産残高は、当中間期中14兆8,562億円減少し、652兆7,283億円となりました。

# 当社業務内容のご紹介

当社の業務内容は、以下の業務に大別され、お客さまニーズの高度化・多様化に迅速・的確にお応えするため、専任部署を設置して幅広くサービス提供しています。

## ● 投信ファンド管理

投信委託会社様からお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 投信基準価額の算出
2. 投信委託会社様へのファンド内容報告
3. 資金の受入・解約・償還手続き
4. 決算処理

毎年、投信委託会社様を対象にアンケートを実施し、お客さまの声を真摯に受け止めたうえで、サービスの改善に活かしています。

## ● 年金資産等ファンド管理

お客さまからお預かりした資産管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ファンド(契約ごと)のB/S/P/L管理
2. 日々の資金繰り等お客さまからのファンド内容の照会対応・報告
3. 制度変更の対応、信託報酬事務
4. 資金(元本)の管理
5. 投資顧問等運用会社様への各種サービス提供
6. 残高報告書作成
7. 決算書作成
8. 月次報告書・ディスクロージャー資料の作成

ディスクロージャー資料につきましては、一部帳票についてオンラインにてご提供するサービスを実施しています。

## ● 国内証券管理

国内証券管理は、国内証券に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内証券・資産等に係わる約定の事務
2. 国内証券・資産等に係わる配当・元利金等権利関連の事務
3. 先物、オプション等デリバティブに係わる約定、信用取引約定、証拠金、担保関連の事務
4. 貸株、貸債、レポ取引等レンディングに係わる事務

運用者様からの指図について、各種電子媒体((株)証券保管振替機構の決済照合システム、SWIFT、smart bridge、XNET)に対応しています。

## ● 外国証券管理

外国証券管理は、外国証券に係る事務処理全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 外国証券に係わる現物の約定
2. 外国証券に係わる権利保全事務
3. 証券残高、資金残高のリコンサイル

グローバル・カストディアン等から提供される情報を活用し、市場ごとの特殊性・変動性に対応し、また、定期的なお客さまへの情報提供に取り組んでいます。

# 当社業務内容のご紹介

## ● 国内外カストディ業務

お客さまからの委任に基づき、有価証券管理に係る事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 有価証券の保管や売買に係る決済代行
2. 利金・配当金の代理受領
3. 優待物管理事務
4. 取引、残高報告書等の作成

国内においては常任代理人、口座管理機関等を活用したサービス、海外においては関係会社の海外拠点を活用したサービスを提供しています。

## ● 生保資産管理業務

生命保険会社様の有価証券について、有価証券計理事務を含めた事務全般を管理しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 国内外の各種有価証券(デリバティブ取引等含む)・付随取引の決済および管理業務
2. 資産評価・会計仕訳データ作成・決算データ作成等の計理事務
3. 各種管理・報告資料作成事務
4. 株主総会・優待物管理事務
5. 外国為替自動円転サービス
6. セキュリティーズ・レンディングサービス

証券・資金決済、証券計理事務を含めた管理・事務機能の包括的なアウトソーシングサービスを提供しています。

## ● 資産運用会社のミドルバック事務受任業務

資産運用会社様のポスト・トレード業務全般に係る事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. ミドルオフィス業務(約定処理・照合・管理等)
2. バックオフィス業務(会計・基準価額算出・決算処理等)
3. ディスクローズ業務(目論見書・運用報告書作成等)

ポスト・トレード業務全般をカバーし、また、投資信託各種業務単位でのアウトソースニーズへの対応等、フレキシブルなサービスを提供しています。

## ● 店頭デリバティブ取引の担保管理業務

店頭デリバティブ取引規制に係る担保管理一連の事務を受任しており、主な業務としては以下のものがあります。

1. 取引別の評価損益集計
2. 担保金額算出・担保金額調整交渉(ディスピュート)
3. 担保証券・担保資金の決済

お客さまの事務負荷の軽減、システム開発コストの削減に貢献すべく、付加価値サービスの開発・提供に積極的に取り組んでまいります。

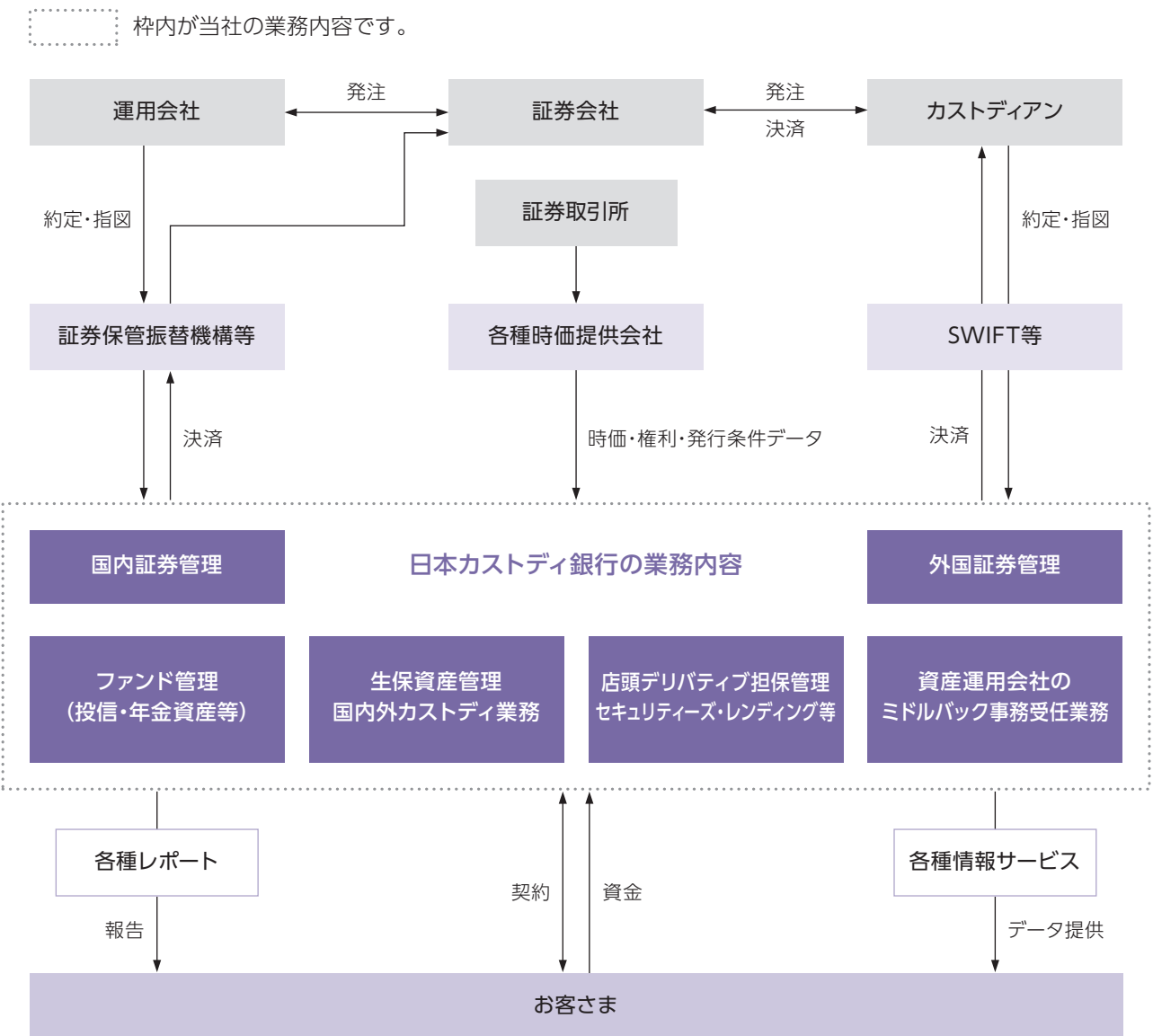
## ● その他の業務

その他の業務では、以下の業務を遂行しております。

1. セキュリティーズ・レンディング
2. 運用有価証券信託・管理有価証券信託・口座管理機関業務等の受託資産に係る事務
3. 金融機関業務の受任に関する事務

国内有数の資産規模、蓄積されたノウハウ・経験をもとに、お客さまのニーズに応じたきめ細かなサービスを提供してまいります。

## ● 業務概要イメージ図





# 資料編

- 主要な経営の状況を示す指標 ..... 15
- 中間貸借対照表 ..... 16
- 中間損益計算書 ..... 17
- 中間株主資本等変動計算書 ..... 18
- 注記事項 ..... 19
- 中間財務諸表に関する確認 ..... 21
- 有価証券等の時価情報 ..... 22
- 銀行業務の状況を示す指標 ..... 24
- 銀行の運営に関する事項 ..... 28
- その他の財産に関する状況 ..... 28
- 信託業務の状況を示す指標 ..... 29
- 自己資本の充実の状況等 ..... 32
- 連結情報 ..... 36



# 主要な経営の状況を示す指標

## 主要な経営の状況を示す指標

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
					(単位:百万円)
経常収益	19,677	28,765	29,022	49,297	57,665
経常利益	460	1,179	885	1,235	1,931
中間(当期)純利益	310	647	456	680	576
資本金	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000
発行済株式総数	2,040千株	2,040千株	2,040千株	2,040千株	2,040千株
純資産額	119,019	119,883	120,153	119,382	119,808
総資産額	16,915,444	15,997,827	14,309,966	17,277,835	17,248,209
預金残高	7,388,209	7,073,137	5,245,955	7,410,882	5,766,452
貸出金残高	30,941	8,077	1,656	31,141	1,858
有価証券残高	103,148	67,640	61,682	75,286	65,504
配当性向	—	—	—	19.79%	19.80%
従業員数(*1)	1,991人	2,014人	2,033人	1,969人	1,980人
単体自己資本比率(国内基準)(*2)	39.47%	33.21%	26.58%	34.26%	29.42%
信託報酬	13,412	18,757	19,339	32,757	38,012
信託勘定貸出金残高	1,294,355	—	—	310,640	—
信託勘定有価証券残高 (除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高)	207,738,990	202,158,580	148,243,792	217,702,529	153,512,487
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	448,234,693	464,721,086	416,969,849	467,599,890	421,659,447

(\*1) 従業員数には、みずほ信託銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行等よりの受入出向者(2020年度中間期:632名、2021年度中間期:584名、2022年度中間期:576名、2020年度:590名、2021年度:553名)を含んでいます。

(\*2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

(\*3) 当社は2020年7月27日にJTCホールディングス及び資産管理サービス信託銀行と合併し、商号を日本トラスティ・サービス信託銀行から日本カストディ銀行に変更しています。

## 中間貸借対照表

	2021年度中間期 (2021年9月30日)	(単位:百万円) 2022年度中間期 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	15,512,702	13,689,178
コールローン	123,200	214,000
有価証券	67,640	61,682
貸出金	8,077	1,656
外国為替	3,363	8,018
その他資産	224,566	272,261
その他の資産	224,566	272,261
有形固定資産	4,115	4,813
無形固定資産	52,904	57,026
前払年金費用	391	458
繰延税金資産	866	870
<b>資産の部合計</b>	<b>15,997,827</b>	<b>14,309,966</b>
<b>負債及び純資産の部</b>		
預金	7,073,137	5,245,955
コールマネー	90,300	82,100
信託勘定借	8,663,649	8,808,939
その他負債	49,291	51,196
未払法人税等	474	368
リース債務	26	44
資産除去債務	725	1,026
その他の負債	48,065	49,756
賞与引当金	638	640
退職給付引当金	926	981
<b>負債の部合計</b>	<b>15,877,943</b>	<b>14,189,813</b>
資本金	51,000	51,000
資本剰余金	59,073	59,073
資本準備金	50,000	50,000
その他資本剰余金	9,073	9,073
利益剰余金	9,776	10,047
利益準備金	1,094	1,094
その他利益剰余金	8,681	8,953
繰越利益剰余金	8,681	8,953
<b>株主資本合計</b>	<b>119,849</b>	<b>120,121</b>
その他有価証券評価差額金	34	31
評価・換算差額等合計	34	31
<b>純資産の部合計</b>	<b>119,883</b>	<b>120,153</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>15,997,827</b>	<b>14,309,966</b>

## 中間損益計算書

	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(単位:百万円) 2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	28,765	29,022
信託報酬	18,757	19,339
資金運用収益	△ 1,677	△ 982
(うち有価証券利息配当金)	(24)	(32)
役務取引等収益	11,679	10,665
その他業務収益	6	—
その他経常収益	0	0
経常費用	27,585	28,137
資金調達費用	4	3
(うち預金利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	1,437	1,455
その他業務費用	—	52
営業経費	26,143	26,624
その他経常費用	0	1
経常利益	1,179	885
特別損失	241	225
税引前中間純利益	938	659
法人税、住民税及び事業税	117	10
法人税等調整額	173	192
法人税等合計	291	203
中間純利益	647	456

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,169	9,263	119,337
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 134	△ 134	△ 134
中間純利益						647	647	647
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	512	512	512
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,681	9,776	119,849
	評価・換算差額等							
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計				
当期首残高	45	45		119,382				
当中間期変動額								
剰余金の配当				△ 134				
中間純利益				647				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 11	△ 11		△ 11				
当中間期変動額合計	△ 11	△ 11		501				
当中間期末残高	34	34		119,883				

(単位:百万円)

2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,611	9,706	119,779
当中間期変動額								
剰余金の配当						△ 114	△ 114	△ 114
中間純利益						456	456	456
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	341	341	341
当中間期末残高	51,000	50,000	9,073	59,073	1,094	8,953	10,047	120,121
	評価・換算差額等							
		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計				
当期首残高	28	28		119,808				
当中間期変動額								
剰余金の配当				△ 114				
中間純利益				456				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	2	2		2				
当中間期変動額合計	2	2		344				
当中間期末残高	31	31		120,153				

## 注記事項 (2022年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)  
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年~50年  
その他 2年~20年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。  
なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法  
信託報酬及び役員等取引等収益には、資産管理サービスの対価として受領する手数料が含まれており、契約等に基づいてサービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたりサービスを提供することで充足されることから、主としてサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

### 注記事項

#### (中間貸借対照表関係)

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
貸出金 1,656百万円  
担保資産に対応する債務  
上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。  
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券30,000百万円を差し入れております。  
また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金216,605百万円、中央清算機関差入保証金43,707百万円、保証金等3,469百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,157,700百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,382百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託338,461百万円であります。

# 財務データ

## (中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは、主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息等が純額でマイナスになったことによるものです。

## (中間株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,040	—	—	2,040	
合計	2,040	—	—	2,040	

(注) 自己株式については該当ありません。

### 2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	114百万円	56円	2022年3月31日	2022年6月30日

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、コールローン、貸出金、外国為替(資産)、預金、コールマネー及び信託勘定借は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
その他有価証券	61,171	61,171	—
資産計	61,171	61,171	—
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 19	△ 19	—
デリバティブ取引計	△ 19	△ 19	—

(\*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	511

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	30,000	—	—	30,000
地方債	—	30,149	—	30,149
社債	—	1,022	—	1,022
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3	—	3
資産計	30,000	31,174	—	61,174
デリバティブ取引				
通貨関連	—	23	—	23
負債計	—	23	—	23

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債、社債がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、通貨関連取引（為替予約）であり、金利や為替レートを評価技法に使用した割引現在価値法により算出した価額を時価としております。観察できないインプットを用いていないためレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券（2022年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	30,149	30,103	46
	社債	1,022	1,021	0
	小計	31,171	31,124	47
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,000	30,002	△ 2
	その他	41,000	41,000	—
	小計	71,000	71,002	△ 2
合計		102,171	102,127	44

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
資産除去債務	314百万円
退職給付引当金	300
賞与引当金	196
減損損失	113
未払事業税	111
その他	220
繰延税金資産合計	1,256
繰延税金負債	
有形固定資産	244
前払年金費用	140
その他有価証券評価差額	1
繰延税金負債合計	385
繰延税金資産の純額	870百万円

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 6.収益の計上方法」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	58,898円54銭
1株当たりの中間純利益金額	223円61銭

## 中間財務諸表に関する確認

私は、当社の2022年4月1日から2022年9月30日までの第3期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

2023年1月4日

株式会社日本カストディ銀行

代表取締役社長 土屋 正裕

## 有価証券等の時価情報

### 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しています。

#### ○その他有価証券

	種類	2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
				(単位:百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	32,280	32,231	49
	社債	3,036	3,034	1
	小計	35,317	35,266	50
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,006	30,006	△ 0
	地方債	1,808	1,808	△ 0
	その他	45,000	45,000	—
	小計	76,814	76,815	△ 1
合計		112,131	112,081	49

	種類	2022年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
				(単位:百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	地方債	30,149	30,103	46
	社債	1,022	1,021	0
	小計	31,171	31,124	47
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	国債	30,000	30,002	△ 2
	その他	41,000	41,000	—
	小計	71,000	71,002	△ 2
合計		102,171	102,127	44

#### ○その他有価証券評価差額金

	2021年度中間期	2022年度中間期
		(単位:百万円)
評価差額	49	45
その他有価証券	49	45
繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 15	△ 14
その他有価証券評価差額金	34	31

(注)外貨建の市場価格のない株式に係る為替換算差額については「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しています。

### 金銭の信託

該当ありません。



## デリバティブ取引

### ○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

・金利関連取引  
該当ありません。

・通貨関連取引

(単位:百万円)					
区分	種類	契約額等	2021年度中間期		評価損益
			契約額等のうち 1年超のもの	時価	
店頭	為替予約				
	売建	4,478	—	△ 13	△ 13
	買建	2,241	—	2	2
合計		/	/	△ 10	△ 10

(単位:百万円)					
区分	種類	契約額等	2022年度中間期		評価損益
			契約額等のうち 1年超のもの	時価	
店頭	為替予約				
	売建	13,032	—	△ 23	△ 23
	買建	6,516	—	3	3
合計		/	/	△ 19	△ 19

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

・株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引  
該当ありません。

## 銀行業務の状況を示す指標

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

#### ○業務粗利益

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	27,316	5	27,322	27,552	△ 42	27,510
業務粗利益率	0.33%	0.15%	0.33%	0.37%	△ 1.40%	0.37%
信託報酬	18,757	—	18,757	19,339	—	19,339
資金運用収支	△ 1,682	△ 0	△ 1,682	△ 996	9	△ 986
役務取引等収支	10,241	0	10,241	9,209	0	9,210
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	—	6	6	—	△ 52	△ 52

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 / 期中日数 × 年間日数

#### ○業務純益

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務純益	1,184	902
実質業務純益	1,184	902
コア業務純益	1,184	902
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	1,184	902

#### ○資金運用・調達勘定の平均残高等

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
平均残高	16,220,015	(4,975)	16,222,321	14,731,542	(5,919)	14,731,662
利息	△ 1,678	(0)	△ 1,677	△ 993	(0)	△ 982
資金調達勘定						
平均残高	16,353,312	7,268	16,355,605	14,883,517	(5,919)	14,883,618
利息	3	(0)	4	3	(0)	3
資金運用利回り	△ 0.02%	0.03%	△ 0.02%	△ 0.01%	0.33%	△ 0.01%
資金調達利回り	0.00%	0.05%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
資金利鞘	△ 0.02%	△ 0.01%	△ 0.02%	△ 0.01%	0.32%	△ 0.01%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期426百万円、2022年度中間期891百万円)を控除して表示しています。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息です。

#### ○受取利息・支払利息の増減分析

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息の純増減	△ 18	1	△ 17	685	8	694
残高による増減	△ 340	0	△ 340	142	△ 0	142
利率による増減	321	0	322	542	9	551
支払利息の純増減	△ 9	1	△ 7	0	△ 1	△ 1
残高による増減	2	1	2	△ 0	△ 0	△ 0
利率による増減	△ 11	0	△ 9	0	△ 1	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

## ○利益率

	(単位:%)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.01	0.01
自己資本経常利益率	2.22	1.65
総資産中間純利益率	0.00	0.00
自己資本中間純利益率	1.21	0.85

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100/期中日数×年間日数  
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100/期中日数×年間日数

## (2) 預金に関する指標

### ○預金種類別平均残高

	(単位:百万円)					
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	7,695,653	—	7,695,653	5,672,020	—	5,672,020
流動性預金	7,682,965	—	7,682,965	5,659,903	—	5,659,903
定期性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	12,687	—	12,687	12,116	—	12,116
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金

### ○定期預金の残存期間別残高

該当ありません。

## (3) 貸出金等に関する指標

### ○貸出金科目別平均残高

	(単位:百万円)					
	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	26,238	—	26,238	1,787	—	1,787
当座貸越	25,263	—	25,263	33,040	—	33,040
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	51,502	—	51,502	34,827	—	34,827

### ○貸出金残存期間別残高

	(単位:百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
1年以下	8,077	1,656
うち変動金利	—	—
固定金利	8,077	1,656
合計	8,077	1,656
うち変動金利	—	—
固定金利	8,077	1,656

## ○貸出金担保別内訳

	(単位:百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	8,077	1,656
合計	8,077	1,656

○債務の保証(支払承諾)残高  
該当ありません。

## ○貸出金使途別残高

	(単位:百万円)	
	2021年度中間期	2022年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	8,077	1,656
合計	8,077	1,656

## ○貸出金業種別残高

	(単位:百万円)			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
日本国政府	8,077	100.00%	1,656	100.00%
合計	8,077	100.00%	1,656	100.00%

○中小企業等に対する貸出金残高  
該当ありません。

○特定海外債権残高  
該当ありません。

## ○預貸率

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率						
期末残高	0.11	—	0.11	0.03	—	0.03
期中平均	0.66	—	0.66	0.61	—	0.61

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有していません。

○有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	30,006	—	—	—	—	30,006
地方債	3,910	30,178	—	—	—	34,089
社債	2,005	1,031	—	—	—	3,036
株式	—	—	—	—	490	490
その他の証券	—	—	—	—	18	18
うち外国株式	—	—	—	—	18	18
合計	35,922	31,209	—	—	509	67,640

(単位:百万円)

	2022年度中間期					合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超	期間の定めのないもの	
国債	30,000	—	—	—	—	30,000
地方債	29,049	1,100	—	—	—	30,149
社債	1,022	—	—	—	—	1,022
株式	—	—	—	—	490	490
その他の証券	—	—	—	—	20	20
うち外国株式	—	—	—	—	20	20
合計	60,071	1,100	—	—	511	61,682

○有価証券平均残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	33,125	—	33,125	35,420	—	35,420
地方債	34,233	—	34,233	31,442	—	31,442
社債	5,250	—	5,250	2,984	—	2,984
株式	490	—	490	490	—	490
その他の証券	—	19	19	—	19	19
うち外国株式	—	19	19	—	19	19
合計	73,099	19	73,119	70,338	19	70,357

○預証率

(単位:%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末残高	0.95	—	0.95	1.17	—	1.17
期中平均	0.94	—	0.95	1.24	—	1.24

## 銀行の運営に関する事項

### ○中小企業の経営及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、資産管理専門銀行としてお客さまの資産管理に関する業務に特化したサービスを行っています。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客さまを含む企業向けの事業資金の貸付及び住宅ローンのご利用を希望されるお客さまへの貸付はお取り扱いをしていません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っていません。

## その他の財産に関する状況

### ○銀行法及び再生法に基づく債権

	2021年度中間期	2022年度中間期
		(単位:百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
小計	—	—
正常債権	8,077	1,656
合計	8,077	1,656

(注)元本補てん契約のある信託について、該当事項はありません。

### ○貸出金償却額

該当ありません。

### ○貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません。

## 信託業務の状況を示す指標

### (1) 中間信託財産残高表

	2021年度中間期	2022年度中間期
		(単位:百万円)
(資産)		
有価証券	202,158,580	148,243,792
国債	63,908,906	28,526,534
地方債	4,035,450	3,172,151
短期社債	962,674	925,910
社債	10,881,116	6,566,051
株式	74,202,277	60,165,977
外国証券	38,540,252	38,659,515
その他の証券	9,627,904	10,227,650
投資信託有価証券	65,464,424	75,844,961
投資信託外国投資	39,624,684	39,381,393
信託受益権	76,772,777	74,439,152
受託有価証券	25,731,656	26,137,576
金銭債権	12,616,657	14,012,879
生命保険債権	489,299	497,001
住宅貸付債権	3,467,628	3,150,485
その他の金銭債権	8,659,730	10,365,392
その他債権	9,332,425	10,078,902
コールローン	9,559,168	7,822,720
銀行勘定貸	8,663,649	8,808,939
現金預け金	14,797,062	12,199,531
預け金	14,797,062	12,199,531
資産合計	464,721,086	416,969,849
(負債)		
指定金銭信託	674,639	—
特定金銭信託	50,088,285	7,632,348
金銭信託以外の金銭の信託	3,313,088	3,330,091
有価証券の信託	3,514,298	3,252,996
金銭債権の信託	3,467,628	3,150,485
包括信託	403,663,145	399,603,926
負債合計	464,721,086	416,969,849

## (2) 金銭信託等の受入状況

### ○中間期末受託残高

金銭信託	2021年度中間期	(単位:百万円)
		2022年度中間期
金銭信託	50,762,924	7,632,348

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。

### ○信託期間別元本残高

金銭信託	2021年度中間期	(単位:百万円)
		2022年度中間期
1年未満	20,205	999
1年以上2年未満	48,806,997	5,415,391
2年以上5年未満	—	—
5年以上	1,800,557	2,317,685
その他のもの	437,253	338,461
合計	51,065,014	8,072,538

(注)貸付信託は、該当ありません。

## (3) 金銭信託等の運用状況

### ○運用残高

金銭信託	2021年度中間期	(単位:百万円)
		2022年度中間期
有価証券	46,469,160	4,841,945
合計	46,469,160	4,841,945

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。  
貸出金は該当ありません。

### ○有価証券の種類別残高

金銭信託	2021年度中間期	(単位:百万円)
		2022年度中間期
国債	36,828,651	544,017
地方債	1,131,323	17,571
社債	4,292,367	198,626
株式	2,260,162	2,359,061
外国証券	1,322,733	1,126,055
その他の証券	633,922	596,612
合計	46,469,160	4,841,945

(注)年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は、該当ありません。



- 貸出金の科目別残高
  - 貸出金の契約期間別残高
  - 貸出金の担保の種類別残高
  - 貸出金の使途別残高
  - 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合
  - 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託とも該当ありません。

(4)元本補てん契約のある信託の状況

- 中間期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

金銭信託	2021年度中間期	(単位:百万円)
		2022年度中間期
(資産)		
その他	437,253	338,461
資産合計	437,253	338,461
(負債)		
元本	437,253	338,461
その他	0	—
負債合計	437,253	338,461

## 自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

### ● 自己資本の構成に関する開示事項

#### 単体自己資本比率総括表(国内基準)

	2021年度中間期	2022年度中間期
		(単位:百万円)
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	119,849	120,121
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,073	110,073
うち、利益剰余金の額	9,776	10,047
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	119,849	120,121
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	36,704	39,565
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	36,704	39,565
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	271	317
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	8,900	10,449
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	8,900	10,449
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,876	50,332
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	73,973	69,788

	2021年度中間期	2022年度中間期
		(単位:百万円)
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	116,454	155,297
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	106,282	107,239
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	222,737	262,537
自己資本比率		
自己資本比率((八)／(二))	33.21%	26.58%

## ● 定量的な開示事項

### (1) 自己資本

○ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	2021年度中間期	2022年度中間期
		(単位:億円)
信用リスク		
標準的手法	30.9	41.2
中央清算機関関連向け	15.6	20.8
オペレーショナル・リスク	42.5	42.8
単体総所要自己資本額	89.0	105.0

オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法にて算出しています。

### (2) 信用リスク

○信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

なお、前中間期、当中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離はみられません。

#### 地域別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2021年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	80	675	—	156,612	157,369
海外	—	0	—	35	35
合計	80	675	—	156,647	157,404

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2022年度中間期			合計
		有価証券	デリバティブ	その他	
国内	16	616	—	139,259	139,892
海外	—	0	—	80	80
合計	16	616	—	139,339	139,972

## 取引相手別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2021年度中間期			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	80	640	—	154,256	154,977
金融機関等向け	—	20	—	1,745	1,765
その他	—	15	—	646	661
合計	80	675	—	156,647	157,404

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2022年度中間期			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
ソブリン向け	16	601	—	135,625	136,243
金融機関等向け	—	—	—	3,050	3,050
その他	—	15	—	663	678
合計	16	616	—	139,339	139,972

## 期間別内訳

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2021年度中間期			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	80	359	—	156,468	156,908
1年超	—	311	—	—	311
その他	—	5	—	179	184
合計	80	675	—	156,647	157,404

	貸出金・コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	2022年度中間期			(単位: 億円)
		有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以内	16	600	—	139,163	139,780
1年超	—	11	—	—	11
その他	—	5	—	176	181
合計	16	616	—	139,339	139,972

○延滞エクスポージャーの状況 該当ありません。

○貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません。

○標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況  
リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

(リスク・ウェイト)	2021年度中間期		(単位: 億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	154,977	—	154,977
10%	3	—	3
20%	2,206	—	2,206
100%	124	—	124
250%	82	—	82
1250%	—	—	—
合計	157,394	—	157,394

(リスク・ウェイト)	2022年度中間期		(単位: 億円)
	オンバランス	オフバランス	合計
0%	136,243	—	136,243
10%	—	—	—
20%	3,510	—	3,510
100%	128	—	128
250%	80	—	80
1250%	—	—	—
合計	139,962	—	139,962

○資本控除の額／1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額  
該当ありません。

### (3)信用リスク削減手法

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

	金融資産担保	2021年度中間期		(単位:億円)
		保証	クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	10	—	10
合計	—	10	—	10

	金融資産担保	2022年度中間期		(単位:億円)
		保証	クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法				
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
その他	—	10	—	10
合計	—	10	—	10

(4) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク 該当ありません。

(5) 証券化エクスポージャー 該当ありません。

### (6) マーケット・リスク

当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していません。

### (7) 株式等エクスポージャーのリスク

○中間貸借対照表計上額及び時価

	2021年度中間期		2022年度中間期 (単位:億円)	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	5	—	5	—
合計	5	—	5	—

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償還に伴う損益の額  
該当ありません。

○株式等エクスポージャーに係る償却損益、評価損益の額  
該当ありません。

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額  
該当ありません。

## (8)金利リスク

### IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		2021年度中間期	2022年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期
1	上方平行シフト	940	542	△ 1,284	△ 2,673
2	下方平行シフト	△ 940	△ 542	1,284	2,673
3	スティープ化	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	940	542	1,284	2,673
8	自己資本の額	2021年度中間期 73,973		2022年度中間期 69,788	

## 連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施していません。

## 開示対象項目一覧

### 銀行法施行規則

#### 1. 概況及び組織に関する事項

○大株主一覧

#### 2. 主要な業務に関する事項

○直近の中間事業年度における事業の概況

○直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標

- ・経常収益
- ・経常利益又は経常損失
- ・中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失
- ・資本金及び発行済株式の総数

・純資産額

・総資産額

・預金残高

・貸出金残高

・有価証券残高

・単体自己資本比率

・従業員数

・信託報酬

・信託勘定貸出金残高

・信託勘定有価証券残高

(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)

・信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高

・信託財産額

○直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標として別表に掲げる事項

(1) 主要な業務の状況を示す指標

・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)

・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支

・資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや

・受取利息及び支払利息の増減

・総資産経常利益率及び資本経常利益率

・総資産中間純利益率及び資本中間純利益率

(2) 預金に関する指標

・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高

・定期預金の残存期間別の残高

(3) 貸出金等に関する指標

・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

・貸出金の残存期間別の残高

・担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額

・使途別の貸出金残高

・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高

・預貸率の期末値及び期中平均値

(4) 有価証券に関する指標

・商品有価証券の種類別の平均残高

・有価証券の種類別の残存期間別の残高

・有価証券の種類別の平均残高

・預証率の期末値及び期中平均値

(5) 信託業務に関する指標

・信託財産残高表

・金銭信託等の受託残高

・元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高

・信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

・金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高

・金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高

・金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高

・担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高

・使途別の金銭信託等に係る貸出金残高

・業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

・金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高

#### 3. 業務の運営に関する事項

○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

#### 4. 直近の二中間事業年度における財産の状況に関する事項

○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書

○リスク管理債権額

○元本補てん契約のある信託のリスク管理債権額

○自己資本の充実の状況

○有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

○貸出金償却の額

#### 5. 連結情報

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則

○資産査定状況

・正常債権

・要管理債権

・危険債権

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

# MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.



# MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

# MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.



日本カストディ銀行

Custody Bank of Japan

中間期 ディスクロージャー誌2022

---

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2023年1月  
株式会社日本カストディ銀行 経営企画部  
〒104-6228 東京都中央区晴海一丁目8番12号  
TEL 03-6220-4000  
ホームページ <https://www.custody.jp/>





日本カストディ銀行  
Custody Bank of Japan